

ケニア情勢：大統領選挙後の混乱が与える影響

発表日：2008年1月8日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

- 昨年12月27日にケニアで大統領選挙が実施された。選挙戦前の段階では、大方が現職のムワイ・キバキ氏（与党国家統一党（PNU））と最大野党オレンジ民主運動（ODM）のライラ・オディンガ氏の僅差での接戦を予想していた。30日に選挙管理委員会はキバキ候補の当選を発表したものの、野党側は集計結果の不正操作疑惑を指摘、全土での大規模暴動に発展する騒ぎとなっている。この混乱がもたらす政治・経済的な影響、及び今後の可能性について以下にまとめた。

《事件の背景》

- アフリカ諸国の政治経済情勢は、各国が旧宗主国の占領地域に応じて人為的に分類された経緯から、地理的、文化的な特性を無視されたまま分離独立し、民族的な対立がそのまま政治闘争をもたらす歴史を負ってきた。ケニアもその例外ではなく、今回の大統領選挙でも、国内最大のキクユ族出身のキバキ氏と有力民族であるルオ族出身のオディンガ氏との事実上の一騎打ちによる接戦が展開された。
- そもそも、キバキ氏は2002年の大統領選挙で野党連合である国民虹の連合（NARC）代表として、モイ前大統領の公認候補であった与党ケニア・アフリカ人国民同盟（KANU）のウフル・ケニヤッタ氏（ケニヤッタ初代大統領の子）を破り就任。その際、オディンガ氏はKANUの有力政治家であったものの、ケニヤッタ氏擁立を巡る党内対立からKANUを離党しNARCを形成、キバキ氏を支援した。キバキ政権の成立を巡っては、NARC成立に向けた各党合意事項として早期の憲法改正による大統領権限の縮小があったとされる。その後、NARC内でキバキ氏をはじめとするケニア国民同盟（NAK）が合意を反故にし、オディンガ氏をはじめとする自由民主党（LDP）と対立するようになる。2005年には、NAK主導で大統領権限を制限しない新憲法案が策定され、改正手続である国民投票が実施された。結果は、反対票が国民の6割となり否決されたため、キバキ政権は閣僚全員を解任し、政権期間内の優位性を保った。こうした経緯から、今回の大統領選挙を巡っては、早くから「反キバキ」を謳う候補が乱立する状況となった。

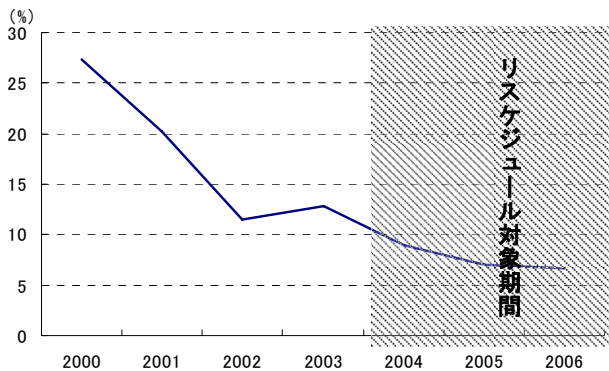
《経済面での影響》

- 同国経済は、1980年代の対外借入拡大に伴う債務負担の増大の影響から、パリクラブ債権国に対する拡大重債務貧困国（HIPC）イニシアティブに基づく債務削減措置¹の潜在的適格国に認定されているものの、同国政府はその適用を拒否している。同国の債務負担は、2006年末までを対象とするリスケジュール（債務繰延）により、2006年のDSR（財・サービス輸出に対する債務返済比）は6.61%（AfDB）と比較的低位にあるものの、リスケジュール対象期間（2004年1月～2006年12月）が終了する2007年以降、リスケジュール対象期間前の10%超の水準に戻ると見込まれ、再度債務負担の増大が懸念され

¹ 拡大HIPCイニシアティブの適用が決定されると、パリクラブに属する債権国は債務残高の90%以上の削減、もしくはそれ以上の債務救済を実施することとなっている。なお、G7諸国は、自主的追加措置として二国間ODA債権及び適格な非ODA債権の100%削減を表明している。

る。日本は同国に対して相当額の円借款供与を行っているものの（2007 年は 267 億円、交換公文ベース）、これらの債務返済能力に懸念が生じる恐れが高まってくる。

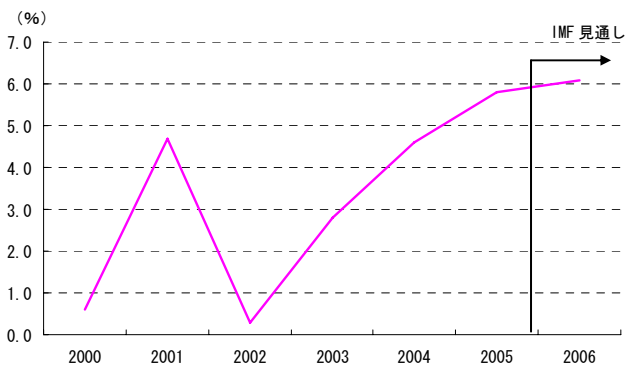
図表1 ケニア DSRの推移



(出所) アフリカ開発銀行 (AfDB)

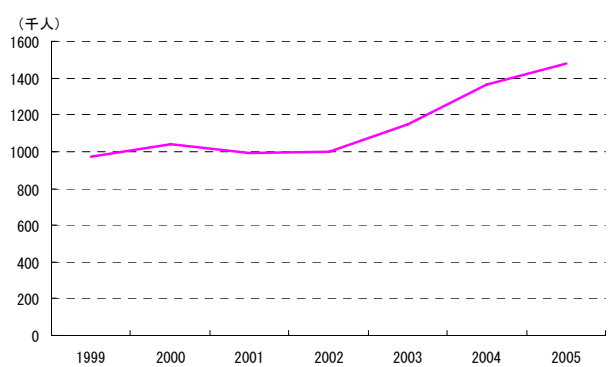
- 同国は元来農業国であったものの、ここ数年は、観光を中心としたサービス部門の活動が活発化しており、GDP に占める第 1 次産業の割合は 1986 年の 33.0%から、2006 年には 27.9%に、第 3 次産業の割合は同 48.4%から同 54.8%にそれぞれ変化している（出所、世界銀行）。また、同国経済は過去数年に亘り順調な成長軌道に乗り、2006 年は 6.1%（IMF 見通し）とアフリカ諸国の中でも高い経済成長率を達成しており、同国への欧米諸国からの観光客数は、2005 年には約 150 万人に達する等、緩やかながらも順調に伸びており、同国の成長の原動力となってきたものの、今回の暴動の激化によりその減少と、それに伴う観光収入の減少は避けられないものと見込まれる。

図表2 ケニア実質GDP成長率（前年比）の推移



(出所) IMF

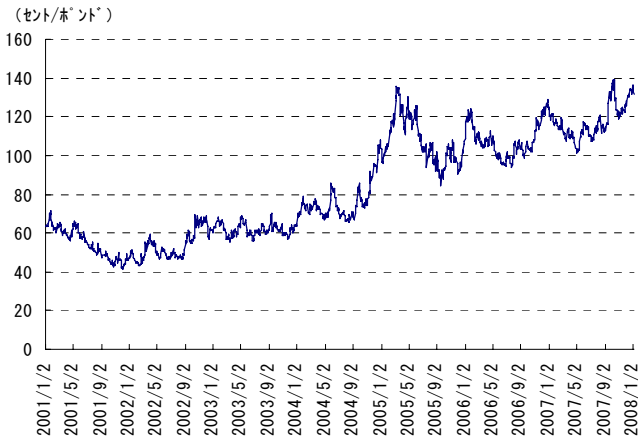
図表3 対ケニア 観光客数の推移



(出所) ケニア国家統計局

- 同国の伝統的産業である農業は、2006 年に全土での大旱魃に見舞われる等、国内の食糧事情は一時逼迫した。しかし、主要輸出作物であるコーヒーは昨今の好調な市況の影響もあり、輸出が同国経済を牽引している。今後、国内の混乱が長期化することで取引に支障が出る等の影響が出始めた場合、産業の多角化が進んでいない同国の状況を考えると、足元の成長が足踏みする懸念は高まるものと思われる。一方で、国際的なコーヒー市場における同国のプレゼンスは、2006 年に生産量ベースで全世界の 0.7%、輸出ベースで同 0.6%に過ぎず（国際コーヒー機関）、同国の供給に関連した市況への影響は限定的と考えられる。

図表4 国際コーヒー市況（NYBOTアラビカ種）の推移



(出所) Bloomberg

《警戒姿勢を強める英国及び米国》

- 同国は、隣国ソマリアでのソマリア暫定連邦政府（TFG）とイスラム法廷連合（UIC）の間での内戦の影響から、1998年の在ケニア米国大使館爆破事件をはじめ、ケニア領内に入ったUIC残党によるテロ事件が度々起こる等、アフリカでは珍しくイスラム原理主義勢力の影響がある。9.11以降、米国をはじめとする西側諸国は、イスラム原理主義勢力に対する攻勢を強め、キバキ政権の対応に度々不満を評したものの、米国は同国を攻撃の最前線として活用する等、所謂「ダブル・スタンダード外交」を展開してきた。一方で、米国は今回の大統領戦後、票の集計結果について不正があったことを示唆する姿勢を示している。
- 同国は旧英領であり、伝統的に英国との関係が深いものの、2005年に同国で発生した大規模汚職事件以降、英国はキバキ政権に対する批判を強めており、蘭、米、独の各国と同国向けの資金援助を停止した経緯がある。また、今回の大統領選挙直前に、英国がキバキ大統領及びその関係者の英国への渡航禁止を再度公表する等、露骨な選挙介入とも取れる行動を展開してきた。
- こうしたことから、英国及び米国は、キバキ政権が引き続き政権運営を行っていくことに対して警戒姿勢を強めていると考えられ、今後は国際社会を巻き込む形で大統領選挙のやり直しを求める動きに発展する可能性は高いと考えられる。一方で、中国は同国を含むアフリカ諸国との結び付きを強めており、同国が政治的な「不介入」を前提とする中国との関係強化に動く可能性は高い。

《日本への影響及び今後の方向性》

- 昨今のアフリカを論じる場合、石油やレアメタル等の鉱物資源の獲得に向けて中国やインドが積極的な外交攻勢を強めており、遅ればせながら、日本も資源獲得に向けた動きを活発化させつつある。その中でケニアは資源が乏しく、むしろ日本とアフリカを結ぶ航路の要衝として結び付きを強めて来た。また、アフリカ市場を見た場合も、レアメタル大国である南アフリカや、産油国のナイジェリア等と比べても同国の経済規模は小さく、進出した日本企業の数も少ない。そうしたことから、今回の同国内の混乱が日本に直接的な影響を及ぼす可能性は小さいと考えられる。
- ケニアと日本との二国間関係は、同国が東アフリカで最も安定的な国と言われた中、主に政府開発援助（ODA）を中心に構築されてきた。しかし、今回の暴動事件により、欧米諸国は2005年の資金援助停止と同様の措置を講ずる可能性が高まっている。今年は横浜でTICAD（アフリカ開発会議）が開催さ

れる予定であり、日本国内でも様々なアフリカ向け支援の増額を求める動きが高まっている中での出来事としては注目されよう。

- 今後の両国関係は依然として ODA 頼みの状況が続くものと思われるが、そのスタンスは英国及び米国の姿勢にも依存しよう。東アフリカにとって国際貿易港であるモンバサ港を抱える同国は交通の要衝であり続けるものの、アフリカ全体でも資源が少なく、貧困度合いの高い同地域と日本とは通商関係がそれほど密ではなく、内戦が長期化した場合においても、経済的な影響は大きくないと見込まれる。